

令和 8 年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 富岡 啓二

市民の皆様に信頼される市政運営を実現するための行政情報の発信や人材育成と、各種人権が尊重される社会実現のための人権教育に取り組みます。

総務課 設定者 課長 河本 圭介

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組を目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
来庁者の利便性や満足度の向上につながる庁舎の改善を毎年度実施する。	来庁者や職員とともに取り組む庁舎環境の改善	来庁者や職員などから得られる庁舎環境改善に係る意見の中から、対応可能な改善項目について、予算などを勘案した上で、可能な限り速やかに改善を実施する。	受付案内や電話交換の業務従事者などから毎日報告される業務報告にある改善可能項目につき、直ちに対応が可能なものは数日内に取り組むほか、日数を要するものについても数週間以内を目途に取り組む。	
行政手続の適正化と透明化を図るため、職員全体の法務能力を向上させる体制の整備を行い、併せて、文書管理の適正化を推進する。	法務能力向上研修の実施及び歴史的文書を含めた文書管理の改善	- 職員の法務能力を向上させるとともに、法令等の改廃情報等による迅速かつ正確な例規改正や更新を行うことにより、市民に対して速やかな情報提供が適正に行われている。 - 市の公文書の管理が、ルールに従い適正に行われている。	- 各所属の管理班長又は主任を対象とした法制執務研修を、令和 9 年 3 月までに実施する。 - 歴史的文書の選別基準や保存手順について、各所属に周知を行い、選別作業等を進める。	

令和 8 年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 富岡 啓二

市民の皆様に信頼される市政運営を実現するための行政情報の発信や人材育成と、各種人権が尊重される社会実現のための人権教育に取り組みます。

職員課 設定者 課長 活田 浩久

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組を目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
一人ひとりの職員が持つ能力を最大限に発揮し、組織力の向上を図る。	人を育てる人事管理を推進する。	- 職員研修計画をはじめとする人材育成プログラムの充実、強化 - OJTや人事評価を活用した人材マネジメントの推進 - 職員が「仕事へのやりがい」「組織貢献への実感」「自己成長」を感じられる職場環境を整備する。	① 若手職員の早期戦力化 ② 職員のキャリア形成支援 ③ 人事評価制度の適切な運用 ④ 職員のコンプライアンス意識の向上	
質の高い行政サービスを提供する。	優れた能力や資質を有する人材を確保する。	多様な経験や知識、技能、専門性を有する幅広い人材の確保	① 「選ばれる組織」となるための魅力発信 ② 多様なインターンシップの活用 ③ 採用方法の更なる見直し	

令和 8 年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 富岡 啓二

市民の皆様に信頼される市政運営を実現するための行政情報の発信や人材育成と、各種人権が尊重される社会実現のための人権教育に取り組みます。

職員課 設定者 課長 活田 浩久

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組を目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
	職員が意欲と能力を最大限発揮できる職場環境を整備する。	- 働き方改革の推進 - 職員の健康管理等に関する取組の強化	① 多様で柔軟な働き方の検討・導入 ② 効率的で生産性の高い魅力的な職場づくりの推進 ③ メンタルヘルス対策の推進 ④ ハラスメント対策の推進	
	効率的・効果的な行政経営を推進する。	- 給与等の適正化 - 業務の効率化や業務改善の推進	① 定員の適正管理 ② 国・県・近隣市との均衡を考慮した給与等の見直し ③ 研修を業務にフィードバックする取組の強化 ④ D X を活用した業務改善	

令和 8 年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 富岡 啓二

市民の皆様に信頼される市政運営を実現するための行政情報の発信や人材育成と、各種人権が尊重される社会実現のための人権教育に取り組みます。

秘書広報課 設定者 課長 清水 和也

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組を目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市長・副市長が円滑に政策判断・市政運営を行うことができるよう各種環境を整える。	スケジュールの管理（過密化の軽減）及び情報共有	優先度及び重要度を踏まえたスケジュールの調整により、重要案件にかかる協議時間を確保する。	市長・副市長の意向を随時確認し、関係部署との調整や政策判断に必要とする情報の収集・把握に努める。	
市民に分かりやすい行政情報を発信するとともに、公式ＬＩＮＥなどを活用して積極的な情報提供を行う。	市民が広報紙・ホームページに容易にアクセスできるよう、公式ＬＩＮＥなどを活用して積極的に情報発信する。	公式ＬＩＮＥでの情報発信件数を増やし、市政情報を積極的に発信する。	市の施策やイベント情報などの発信を公式ＬＩＮＥで年間５００件以上行う。	

令和 8 年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 富岡 啓二

市民の皆様に信頼される市政運営を実現するための行政情報の発信や人材育成と、各種人権が尊重される社会実現のための人権教育に取り組みます。

人権課 設定者 課長 富岡 聡

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組を目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
人権を尊重し、多様性を認め合う人権教育・啓発の推進	人権教育・啓発に関する研修、講座、イベントの実施	- 多様性を尊重する、市民の人権意識の高揚を図る。 - 講座参加者の満足度、理解度の向上を目指す。（満足度 80%以上を維持する。）	- 人権教育・啓発指導者養成講座（7月） - 人権教育・啓発指導者研修会（8月） - じんけんフェスタ（11月）	
男女が共に個性や能力を発揮することができる共同参画社会づくりの推進	ワークライフバランスを推進し、あらゆる分野での政策・方針決定過程への女性参画の拡大をめざす	- 岩国市におけるワークライフバランスに取り組む事業者の登録数を増やす。 - 女性活躍推進の気運の醸成を行う。	- 市内事業者に対しアドバイザー派遣を実施する。 - 市内企業と連携し、女性活躍推進に向けた講座を実施する。	
男女が健康で安心・安全に暮らせる社会づくりの推進	岩国市DV対策基本計画の推進	- DV相談窓口の周知を図り、市民に寄り添い相談に対応する。 - DV防止に向けた取組の実施	- 広報やホームページ、SNS等あらゆる機会を通じて相談窓口の周知を図る。 - DV防止に向けた講座の実施	

令和 8 年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 富岡 啓二

市民の皆様に信頼される市政運営を実現するための行政情報の発信や人材育成と、各種人権が尊重される社会実現のための人権教育に取り組みます。

契約監理課 設定者 課長 長津 信之

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組を目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
公平、公正で適正な入札・契約事務の執行	公平、公正な入札制度の調査・研究	入札の公平性及び公正性の向上	入札及び契約事務の調査・研究、及び関係機関等との連携	

令和 8 年度 課の組織目標を実現するための主な取組設定シート

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 富岡 啓二

市民の皆様に信頼される市政運営を実現するための行政情報の発信や人材育成と、各種人権が尊重される社会実現のための人権教育に取り組みます。

用地課 設定者 課長 沖村 雅洋

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組を目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
公共事業に必要な用地を適正かつ計画的に取得する。	事業担当課から提出された用地取得計画書に基づき着実に用地を取得する。	- 地権者に信頼されるよう用地交渉のスキルの向上を図る。 - 地権者が気軽に相談できるような環境を整える。 - 補償基準に基づき適正な補償金額を算定する。	- 各種研修会へ参加する。 - 職員同士の情報共有を図り、意見交換を活発に行う。 - H P に掲載している用地買収業務に関する情報を更新する。 - 用地買収等に係る不動産について、適正な価格を算出する。	
土地情報及び土地取引に関する事務処理を適正に行う。	- 法令に基づく事務手続や調査等の実施 - 地籍調査事業の計画的な推進 - 地籍調査成果品等の維持管理及び適正な利活用 - 土地開発公社の適正な経営管理	- 国土法や公拡法などに係る事務処理を適正かつ円滑に行う。 - 事業担当課と連携して地籍調査事業の推進を図る。 - 老朽化した地籍調査成果品のデジタル化の推進を図る。 - 用地の先行取得に係る事務処理を適正に行う。	- 関係部署との連携を密にし、課題や問題点について組織的に取り組む。 - デジタル技術を用いた維持管理を進める。 - 資金の調達、資産の運用の効率化を図るとともに業務改善を進める。	